

# 京急電鉄の目指す

# イノベーション・エコシステムの形成

京浜急行電鉄新規事業企画室

橋本雄太  
はしもと ゆうた



当社は、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、レジャー、流通などの事業を展開する「地域密着・生活直結」型の企業集団である。2018年に創立120周年を迎えたが、沿線の人口減少などにより近年の事業環境は厳しさを増している。あらゆる業界でデジタルシフトが急速に進むなか、Maas (Mobility as a Service)<sup>(注)</sup>への異業種の参入により鉄道業界そのもののあり方も大きく変化するとともに、パンデミックを契機とするテレワークの普及で、そうした流れはより一層加速していく様相である。

こうした状況のもと、当社では、新規事業企画室を中心にスタートアップとのオープンイノベーションによる新たな顧客体験創出に取り組み、活動は①パートナーの探索、②初期の検証/協業、③共創の深度化というフェーズで分類できる。

## 京急アクセラレータープログラムでスピーディーな社会実装へ

2017年に開始した「京急アクセラレータープログラム」は、主に上記の①②を効果的に進めていくもので、一定のテーマ領域でスタートアップから協業プランを募集し、期間内に必要なPoC (Proof of Concept: 概念実証)を進めるプログラムである。

スタートアップにとつて、当社の多岐にわたる事業リソースを活用した豊富な顧客接点の獲得や現場ニーズの把握は、事業成長にとって大きな武器となる。同プログラムを通じて新たな製品・サービスの社会実装をスピーディーに実現していくことが、採択企業への提供価値となる。

これまで過去3回、延べ22社のスタートアップと協業し、数カ月の検証を経て本格的な

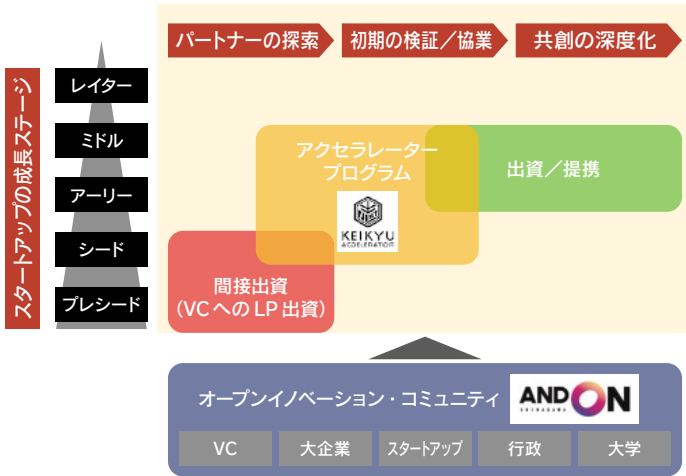
サービスに至るケースも生まれている。

例えば、アウトドアアプリの「YAMAP」を活用した三浦半島の観光活性化事例は、すでに1万人以上のアウトドア旅行者の集客につながっている。また、ヘリコプターのシェアリングプラットフォームを運営する「AIRX」とは、空の移動のインフラづくりに取り組み、2020年2月には三浦半島に臨時ヘリポートを設置し実証実験を行った。傘のシェアリングサービス「アイカサ」は、プログラム採択後、続々と鉄道事業者と協業し、スポットは700カ所まで拡大している。そのほかにも、オンデマンド型交通や、AI、ドローン、ロボットを活用した既存業務の高付加価値化など、取り組みは多岐にわたる。

いずれも、デジタルテクノロジーを活用して当社周辺に新たな顧客体験を生み出す試みであり、スピーディーな社会実装につながっ

(注) Maas: 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段として期待されている

図表 イノベーション戦略のポートフォリオ



たと自負している。

## オープンイノベーションを成功に導くために

協業を進めるにあたっては、②初期の検証／協業のフェーズの早い段階から、経営リソースを保有する事業部門を巻き込んでいくことが重要である。この点では、上述の年1回プログラムの実施による取り組みを恒常化することで、徐々に社内理解が深まり、多くの事業部門やグループ会社との協業事例の創出

にも成功している。

また、協業を短期的なものに終わらせず、③共創の深度化に向けて、スタートアップを将来の新規価値創出に向けた中・長期の共創パートナーとして位置付けることが重要である。当社では、「モビリティを軸とした豊かなライフスタイルの創出」というビジョンを共有し、「どんな世界を一緒に創りたいか」という議論を重ねていくことを重視している。なお、プログラム運営はベンチャーキャピタルのサムライインキュベートのサポートを受けており、彼らの専門性も活かしながら、当社は関係者の利害調整や長期戦略を練る役割を果たしている。

柔軟な発想やテクノロジーを武器として未来に果敢に挑戦するスタートアップと良好なパートナーシップを築き、イノベーションの萌芽を取り込み続けることは、既存企業にとって重要な成長戦略である。オープンイノベーションに絶対解はなく、自社の状況や組織風土も勘案しながら、トライアンドエラーを重ねていく姿勢が何より重要であろう。

### 沿線エリアのイノベーション・

### エコシステム形成は当社の歴史的使命

2019年7月に設立した「AND ON SHINAGAWA」は、スタートアップ企業、大手企業、行政などによるイノベーション・エコシステムの形成を目指す取り組みである。品川駅高輪口の拠点におけるオフィススぺー

スの提供をはじめ、ピッチコンテストなどのイベント、起業支援プログラムの提供を行っており、30社以上のスタートアップ企業や大手企業が所属し、相互のコラボレーションを実現するコミュニティとして活用が進んでいる。当社の沿線は、大規模な再開発が計画される品川をはじめ、川崎、横浜など産業集積が進むエリアを多数抱えている。また、2020年7月14日、国が東京都、川崎市、横浜市の含むエリアを「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として認定するなど、沿線エリアにおける新産業創出のポテンシャルは極めて高い。

当社の前身となる京浜電気鉄道は、創業期に火力発電所を所有し、余剰電力の供給を行った。これにより京浜工業地帯の基礎が形づくられ、その後の日本の経済成長を支えることになった。いま、日本の未来を支える新たな産業創出が求められるなかで、沿線におけるイノベーション拠点の整備やリスクマネーの供給といったスタートアップの成長機会の提供は、当社の歴史的使命だと考える。

品川をはじめとする再開発事業においては、多彩なプレーヤー同士のコラボレーションを誘発する仕掛けをしていくことで、エリアの持続的な発展にもつながるはずだ。パートナーの事業成長、当社の持続的発展、そして、沿線の暮らしの豊かさ実現、という「三方よし」を実現するべく、引き続きイノベーション・エコシステムの形成を進めてまいりたい。